

四半期報告書

(第101期第2四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	50,734	57,369	107,581
経常利益 (百万円)	3,509	3,943	7,710
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,568	2,719	6,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,648	3,225	8,266
純資産額 (百万円)	14,159	28,729	25,010
総資産額 (百万円)	114,003	127,524	130,751
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.40	91.14	219.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.53	21.73	18.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,186	4,232	3,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,152	△544	△1,868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,245	△3,306	837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,753	9,764	9,285

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.32	56.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第100期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、縫製機器事業におけるアジアの新興国市場での売上が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから売上高は573億6千9百万円(対前年同期比13.1%増)となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことや事業領域が拡大したことなどで営業利益は42億2千7百万円(対前年同期比14.8%増)、経常利益は39億4千3百万円(対前年同期比12.3%増)、四半期純利益は27億1千9百万円(対前年同期比5.9%増)と前年同期を上回る実績となりました。

なお、当社は「21世紀を生き抜くグローバルなものづくり企業」をビジョンとした平成28年度(2016年度)までの中期経営計画を策定しておりますが、これは新しいお客様の開拓や利益率の高い事業領域の拡大に加え、先端開発投資や生産工場のスマート化などの無駄がなく生産性の高い経営体制の構築等を基本方針としております。これらの方針に沿って事業を進めてきたことが、当第2四半期連結累計期間での売上高の増加と収益の改善に結びついております。

(主なセグメント別の概況)

①縫製機器事業

アパレル縫製産業においては、ベトナム・バングラデシュを中心としたアジア新興国地域や中南米・アフリカなどでの売上が拡大したこと、商品別では自動車シート・スポーツシューズなどのノンアパレル向けやニット製品向けの売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は429億4百万円(対前年同期比15.5%増)となり、セグメント損益(経常損益)は、44億2千9百万円の利益(前年同期は36億9千9百万円の利益)となりました。

②産業装置事業

最大の市場である中国での売上は伸び悩んだものの欧米での売上が拡大したこと、商品別では新製品のマウンタや仕入商品の売上が増加してきていることなどから、産業装置事業全体の売上高は114億3百万円(対前年同期比13.3%増)となり、セグメント損益(経常損益)は、2億1千4百万円の損失(前年同期は1億6千2百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億2千6百万円減少して1,275億2千4百万円となりました。物流の見直しや生産のリードタイム短縮に取り組んできたことなどで、たな卸資産が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ69億4千6百万円減少して987億9千4百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ37億1千9百万円増加して287億2千9百万円となりました。四半期純利益の計上に加え、退職給付に関する会計基準の変更の影響額を期首の利益剰余金へ振替えたことなどによるものです。

これらの結果により、当第2四半期連結会計期間末の短期および長期借入金は72,338百万円で前連結会計年度末に比べ19億4百万円減少し、また、自己資本比率は21.73%で前連結会計年度末に比べ3.38%改善いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、4億7千8百万円増加し、97億6千4百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億3千2百万円の収入(前年同期は31億8千6百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益の計上やたな卸資産の減少などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千4百万円の支出(前年同期は11億5千2百万円の支出)となりました。有形および無形固定資産の取得などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億6百万円の支出(前年同期は12億4千5百万円の支出)となりました。配当金の支払に加え、有利子負債の減少などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、24億3千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会決議により、平成27年7月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は320,000,000株減少し、80,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,370,899	29,874,179	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	149,370,899	29,874,179	—	—

(注) 平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会決議により、平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする変更を行い、発行済株式総数は119,496,720株減少し29,874,179株となっており、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	149,370	—	18,044	—	2,094

(注) 平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会決議により、平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は119,496,720株減少し29,874,179株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	10,637	7.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,764	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,690	3.14
大田 宣明	佐賀県唐津市	3,700	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,660	2.45
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	2,845	1.90
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,600	1.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.71
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KINGSTREETWESTSUITE3500POBOX23TORONT OONTARIOM5X1A9CANADA (東京都中央区月島4-16-13)	2,498	1.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,300	1.54
計	—	42,253	28.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 172,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	148,832,000	148,832	普通株式
単元未満株式	366,899	—	普通株式
発行済株式総数	149,370,899	—	—
総株主の議決権	—	148,832	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式795株が含まれております。

2 平成27年3月26日開催の第100回定時株主総会決議により、平成27年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数を1,000株から100株にする変更を行い、発行済株式総数は119,496,720株減少し29,874,179株となっており、単元株式数は100株となっております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	172,000	—	172,000	0.12
計	—	172,000	—	172,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,491	9,868
受取手形及び売掛金	31,275	31,744
たな卸資産	※2 50,248	※2 47,129
その他	7,353	5,923
貸倒引当金	△579	△560
流動資産合計	97,789	94,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,625	14,280
土地	6,774	6,774
その他（純額）	4,904	4,683
有形固定資産合計	26,304	25,739
無形固定資産		
投資その他の資産	2,216	2,005
その他	5,940	7,226
貸倒引当金	△1,500	△1,551
投資その他の資産合計	4,440	5,674
固定資産合計	32,961	33,419
資産合計	130,751	127,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,892	11,475
短期借入金	※3 52,492	※3 49,526
未払法人税等	913	1,117
賞与引当金	69	61
その他	9,734	7,349
流動負債合計	77,101	69,530
固定負債		
長期借入金	※3 21,751	※3 22,812
役員退職慰労引当金	171	170
退職給付に係る負債	5,270	4,987
その他	1,446	1,293
固定負債合計	28,639	29,264
負債合計	105,741	98,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,094	2,094
利益剰余金	3,754	6,964
自己株式	△62	△64
株主資本合計	23,831	27,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	1,033
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△695	△436
退職給付に係る調整累計額	44	78
その他の包括利益累計額合計	163	675
少数株主持分	1,015	1,014
純資産合計	25,010	28,729
負債純資産合計	130,751	127,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	50,734	57,369
売上原価	35,111	39,273
売上総利益	15,622	18,096
販売費及び一般管理費	※1 11,940	※1 13,869
営業利益	3,681	4,227
営業外収益		
受取利息	61	83
受取配当金	52	88
為替差益	246	—
その他	253	332
営業外収益合計	613	504
営業外費用		
支払利息	724	682
為替差損	—	36
その他	60	69
営業外費用合計	784	789
経常利益	3,509	3,943
特別利益		
固定資産売却益	12	9
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	15	9
特別損失		
固定資産除売却損	56	13
持分変動損失	5	—
その他	—	1
特別損失合計	61	14
税金等調整前四半期純利益	3,463	3,937
法人税等	944	1,227
少数株主損益調整前四半期純利益	2,519	2,710
少数株主損失(△)	△49	△9
四半期純利益	2,568	2,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,519	2,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	216
繰延ヘッジ損益	13	3
為替換算調整勘定	△993	265
退職給付に係る調整額	—	29
その他の包括利益合計	△870	514
四半期包括利益	1,648	3,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	3,231
少数株主に係る四半期包括利益	△68	△6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,463	3,937
減価償却費	1,515	1,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	110
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△7
受取利息及び受取配当金	△113	△172
支払利息	724	682
為替差損益 (△は益)	△246	106
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	44	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△70	△298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,583	3,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	724	△2,497
割引手形の増減額 (△は減少)	△135	60
その他	△70	△1,102
小計	4,397	5,757
利息及び配当金の受取額	113	171
利息の支払額	△736	△690
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△587	△1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,186	4,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△914	△668
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	26
その他	△272	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,215	△1,712
長期借入れによる収入	7,547	6,800
長期借入金の返済による支出	△6,686	△7,291
社債の償還による支出	△10	—
配当金の支払額	△0	△592
少数株主への配当金の支払額	—	△1
セールアンド割賦バック取引による収入	674	—
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△264	△317
その他	△290	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△3,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△274	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513	478
現金及び現金同等物の期首残高	6,239	9,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,753	※1 9,764

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が806百万円増加し、退職給付に係る負債が394百万円減少するとともに、利益剰余金が1,087百万円増加しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	93百万円	154百万円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品及び製品	37,685百万円	34,752百万円
仕掛品	4,230 "	4,109 "
原材料及び貯蔵品	8,332 "	8,266 "

※3 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
長期借入金(短期借入金を含む)	11,761百万円	8,098百万円

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	3,743百万円	4,101百万円
賞与引当金繰入額	46 "	46 "
退職給付費用	200 "	288 "
貸倒引当金繰入額	74 "	131 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	6,997百万円	9,868百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△243 "	△104 "
現金及び現金同等物	6,753百万円	9,764百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	596	4.00	平成26年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	298	2.00	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年6月30日であるため、平成27年7月1日付の株式併合は加味していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,151	10,061	47,213	3,521	50,734	—	50,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	158	320	471	792	△792	—
計	37,314	10,219	47,534	3,992	51,526	△792	50,734
セグメント利益 又は損失(△)	3,699	△162	3,537	168	3,705	△195	3,509

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△195百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,904	11,403	54,308	3,061	57,369	—	57,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	138	288	449	737	△737	—
計	43,054	11,541	54,596	3,510	58,106	△737	57,369
セグメント利益 又は損失(△)	4,429	△214	4,215	84	4,299	△356	3,943

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、精密加工・組立事業及びIT関連機器事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△356百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△350百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	18,129	△2,662	△2,662
	ユーロ	3,069	△138	△138
	買建			
	米ドル	8	10	10
	合計	21,208	△2,789	△2,789

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2 時価の算定方法
 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	14,306	△665	△665
	ユーロ	2,729	△4	△4
	買建			
	合計	17,036	△670	△670

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2 時価の算定方法
 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	99円40銭	91円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,568	2,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,568	2,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,841	29,840

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 平成27年7月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第101期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年8月6日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 298百万円
- ② 1株当たりの金額 2円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月8日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年6月30日であるため、平成27年7月1日付の株式併合は加味していません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 原 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 内 梨 晋 介
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社常務執行役員内梨晋介は、当社の第101期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。